九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

独占資本の資本蓄積と価値法則

清野, 良榮
松山大学経済学部

https://doi.org/10.15017/4493097

出版情報：經濟學研究. 59 (5/6), pp.95-110, 1994-06-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

独占資本の資本蓄積と価値法則

清　野　良　榮

目　次

はじめに
第一章　価値と価格
　　――独占価格と価値概念の検討――
第二章　現代資本主義分析と価値法則

はじめに

独占資本の資本蓄積がどのように行われているのかという問題は古くて新しい問題の一つである。独占資本主義もまた資本主義の特殊な発展段階であるゆえに独占資本の資本蓄積過程の分析においても暗黙のうちに自由競争段階における資本一般の考察で獲得した蓄積の理論を前提して考察されてきた。これ自体は，対象への第一次的接近の方法としてはやむをえないことであったと思われるのだが，問題は対象が大きすぎたためか第一次的接近で考察なり論争なりが収束してしまったことである。

今またこの困難な領域での理論課題に応えようとするのは，独占資本主義段階，より具体的には国家独占資本主義段階における資本蓄積の一般的理論の創造が要請されていると判断したからである。というのは，マルクス的観点による国家独占資本主義の理論では，独占段階の資本主義の経済成長の諸条件の析出が閉ざされたものとして処理されてきたという批判や非難[1]が行われているからでもある。

したがって，本稿での現代資本主義分析の理論的課題は以下のようになる。第一に，国家独占資本主義段階の経済的本質規定としての「独占」概念[2]を基軸にして独占資本の資本蓄積の

（1）　国家独占資本主義論が想定する「危機」とは経済恐慌のことであり，恐慌を回避することが国家独占資本主義体制を必然とするという認識に基づいての批判がレギュラシオン派から投げ掛けられている。確かに，過少消費説の一面的理解からは国家独占資本主義段階の経済成長を合理的に説明することは困難である。だが，批判者の「危機」認識も一面性をまぬがれていない。たとえば，山田鋭夫氏によると危機把握は「循環的危機」ではなく「構造的危機」でなければならないとし，肝要なことは「危機→崩壊」ではなく「危機→成長」という危機認識の枠組の転換にあると主張するのである。「危機→成長」でいう「構造的危機」の内実は，資本主義体制における資本蓄積の諸条件＝蓄積体制＋調整機構を明らかにすることだとされる。資本主義はこれまで三つの「構造的危機」を経験してきた。三つめの危機（90年代の危機）はどのように解決されるのか定かではないが，新しい「調整様式」や「蓄積体制」の確立によって解決される危機とはフォーディズムやテーラー主義に代表される資本主義の危機だとすると，「調整様式」とか「蓄積体制」という範疇には資本主義を超越した諸関係が含まれると解しなければならないはずだが，この点不明確であると考える。山田氏の危機把握は，「危機→成長」ではなく，「成長→危機→成長」こそが正しい。危機の類型把握は，山田氏の意図とは違って，宇野恐慌論の法則理解つまり法則とは繰り返すものという理解に繋がる危険性をともなうと考える。山田鋭夫「戦後日本の危機理論とレギュラシオン学派」R.ボワイエ，山田鋭夫編『危機――資本主義』藤原書店，1993年所収論文を参照。

（2）「競争」と「独占」の概念については次の文献を参照のこと。上野俊樹「競争と独占――現代資本主義の基礎的法則――」上野俊樹，清野良榮編『現代資本主義をみる目』文理閣，1993年所収論文および拙著『現代経済と蓄積体制』晃洋書房，1992年。

諸条件を確定することである。第二に，独占資本の資本蓄積上の諸条件自体が変動することを，主体としての独占資本と国家（金融・信用など）との相互作用から説明することである。そして最後に現代資本主義の「危機」分析に際しての価値法則の作用を明らかにすることである。

これまでの独占資本にかんする理論的研究のほとんどは独占資本を与えられた前提条件とみなして以後の理論展開を産業資本一般のレベルで再構成するという手法を採用している。というよりは，独占資本が何故独占資本であるのかを明らかにしないで，産業資本の分析から獲得した「資本一般」(3)の延長上での展開にとどまってきたといえよう。資本一般と独占資本との関係が資本一般の関係に解消されているのである。その意味で，資本一般のドグマから脱却することはきわめて難しい問題であるといえるのである。

資本制生産は何よりも他人の労働の成果の無償の横取りにその本質がある。資本制生産の一般的特徴を与える場合にはこの基本的規定を堅持することが重要である。つまり，資本制生産は剰余価値の生産であることを指摘することは間違いではないが，剰余価値の取得様式については資本制生産の発展段階の違いという客観的条件を反映させる必要があるということである。たとえば，剰余価値が平均利潤として分配される関係と独占利潤と非独占利潤とに階層的に配分される関係とをみてみると，利潤一般は剰余価値の転化形態であるという認識だけでは「独占」のもつ経済法則に対する固有の意義を解明したことにはならない。利潤一般すなわち社会的総剰余価値に対しての独占的関係の位置を明確にしてこそ，独占利潤法則の何であるかが明らかになるのである。

剰余価値の独占的利潤としての取得様式は，独占資本による剰余価値の優先的取得ということを意味している。独占価格とは本来的にこのための不可欠な媒介項である。本文のなかで詳細に展開するが，独占資本主義論での独占価格の位置づけをめぐっては，独占価格のもつ価値収奪価格の側面が軽視されて生産価格のアレンジとして展開される場合が主流をなしてきたのである。

そこで，本稿では，直接的には独占価格の現代資本主義において果たしている役割の理論的解明を目指しているが，その前にいわゆる価値と価格の相互関係を資本制的市場経済の特殊な性格規定との関連で論定しておきたい。資本主義経済はいかに発展しようとも価値法則の作用を受けざるをえない。価格が独占価格に発展転化しても，独占価格もまた価値規定から無関係に存在しえないことを理論的に明らかにする必要がある。

第一章　価値と価格
――独占価格と価値概念の検討――

(一)

「独占」は「自由競争」から発生した。自由競争の時代には未だ潜在的要素であった「独占」が自由競争の担い手であった，「資本一般」の間での競争の結果として，新たな資本主義の発展段階における資本間の関係として成立した。こ

(3)　自由競争の時代における「資本一般」の理解についても，産業資本が資本一般を代表するのは資本（資本制生産）が剰余価値の生産に立脚するかぎりである。利子生み資本の分析をとおして銀行資本が析出され，現実資本の蓄積が銀行資本を不可欠のモメントにするようになれば，資本一般はその内容を拡充され銀行資本がその一般を代位する。いずれも自由競争段階においては，平均利潤（率）の形成に参画する。

の新たな資本間の関係が成立するための物質的条件が「生産の集積」である。生産の集積が進展し，競争が少数の大資本の競争に転化することが「独占」成立の物質的根拠の一つをなす。とはいっても，このことは独占段階における競争そのもの（競争一般）を否定するものではない。競争の主要な担い手（主体）が独占資本になるということであって，この段階の競争の経済的機能は独占の支配体制をより強固なものにしていくための不可欠なモメントである。この論点にかんしてはすでに別稿(4)で明らかにしておいたので参照されたい。

独占資本に固有な資本蓄積を考察するところでは，従来，独占資本が資本一般と同じ資本運動をするかぎりにおいて考察の対象とされかつ考察されてきた。いわゆる「独占価格の理論」がそれであった。自由競争段階の資本一般が平均利潤の洗礼を受けざるをえなかった特殊な事情を判断の基準としてそこからの乖離や同一性の指摘に終始してきたといえよう。

そうではなくて，独占資本主義も資本主義には違いないが，生産諸力の新たな発展段階における固有な蓄積運動を解明することとその運動が資本主義一般の諸関係に究極的には規定される関係の双方を統一的に考察してこそ独占資本主義の固有な特質が検出されるのである。私が独占価格の理論を展開するのはもっぱらその観点によるものである。

（二）

独占資本の価格設定行動には二面的性格がある。その一つは，独占的市場支配にもとづいた価格政策である。もう一つの面は，資本蓄積上一定の厳密な費用計算にもとづいた価格政策である。いずれも政策としての側面が表面化しているのは，まさに独占価格の独占価格たる所以である。通常の言葉で置き換えれば，恣意的な強制価格としての側面と市場価格としての側面が同居しているのが独占価格だということである。ここで指摘しておきたいことは，いずれの性格規定も独占資本の価値法則に代表される経済法則（経済過程）に対する介入（侵害）であるが，結果としては経済法則の解消は不可能であり，価格政策にも一定の限界があることである。

独占資本もまた資本である。多くの独占資本論研究者もまたここから出発してきた。独占利潤の源泉は剰余価値以外にないゆえにそのアプローチには一定の合理性があること自体は否定しない。だが，かかるアプローチは独占価格を生産価格の転化形態だとか生産価格法則を基準としてその定量的判断の基準にするとかの域を出ていない(5)。ここに問題があったわけである。このアプローチではなぜ価格を独占価格と規定するのか，価格一般と独占価格はどの点が同じでどの点が異なるのか一向に明らかにならない。独占価格を論定する場合に自由競争の論理的枠組で議論するから事態の整合性に欠けるのである。

（4） 前掲，拙著参照。ここで注意しておきたいことは，個別の独占資本が競争や蓄積の担い手であるという場合，個別の資本をして「独占」的に振る舞うことができる関係が成立しているという理解が重要だということである。

（5） 本間要一郎『現代資本主義分析の基礎理論』岩波書店，1984年の第2章を参照のこと。本間氏はここで，独占価格の変動の重心として「独占的生産価格」なる範疇を創出されている。直接の問題意識は独占価格の上限を規定することにあったわけであるが，自由競争段階の生産価格と同様のものとして独占価格を扱っていることには変わりがない。独占価格の大きさは，価値収奪が可能であるほどの生産力の発展と費用価格の諸要因と中小資本や賃金の価値回復運動によって規定されるのである。この点，本稿第二章を参照されたい。

さて，独占価格の価値的性格をあたえておこう。独占価格とは独占資本が設定する価格である(第一次的アプローチ)。資本にとって価格は利潤獲得の手段にすぎない。独占資本にあってもこの点での違いはない。つまり，独占価格によって独占利潤を取得するのである。したがって，独占価格は生産価格よりも高いとか低いとかいう議論は問題にならない。独占資本が独占利潤を目的として設定する独占資本段階における価格一般が独占価格なのである。しかし，価格一般は価値概念を離れて成立しない。自由競争段階であれ，独占段階であれ現実には個別の商品価格が価値通りに交換されているわけではない。自由競争段階では個別的価値と社会的価値の乖離が一般的である。価値と価格の乖離が常態ではあるが，一定期間の価格変動を分析すると価格は価値水準に規定されて運動することがわかる。つまり，価格は価値と無関係に運動できないということである。独占価格もまたその中身は価値そのものである。価値の構成諸要素からみれば，不変資本（C)，可変資本（V)，剰余価値（M）以外にない。

ところで，独占価格の理論的課題を独占価格の一義的決定メカニズムの追求に限定されてきたのにはそれなりの理由がある。独占部門の内部における競争の制限と部門間競争の制限が同時に生じて，それが価格水準に反映されるものと理解されてきたのである。社会的需給均衡が市場価格としての独占価格の成立にとって不可欠な要素とみなされてきたわけである。社会的需給均衡を文字通りそのものとして解してしまうと，特定時点での独占価格での需給均衡のもつ経済学的意味が消失してしまう。通常，社会的需給均衡とは市場価格変動の結果として成立するものである。だが，独占資本は社会的需給の状態がどのようなものであるかにかかわらない価格政策を採用する。その際の価格形成の算定基準はあくまで個別独占資本の費用価格である。費用価格が変動するからこそ最終的に成立する独占価格もまた変動するのである。したがって，独占価格の価値的根拠を問う場合でも価格形成の一般的基準としての費用価格計算(6)が問題になるのである。

商品価格の基礎に費用価格が存在する点は資本制生産一般に妥当する。マルクスも指摘していることだが，資本間(生産者間)の競争が生じる原因の一つは費用価格が同一であることを出発点(7)としているのである。同時に，この問題は以下のことを排除しない。つまり，社会的に一般的利潤率が形成される動的過程（前提）には，個々別々の部門特殊利潤率を社会的に均一な利潤率にするための条件の一つが，費用価格の同一性であることである。この場合の同一性とは資本の規模が同じであるという量的一致のことを意味していることはいうまでもない。競争はこの費用価格の削減をいかに現実化させかつ超過利潤を獲得できるかの機能を有する。自由競争から独占的競争に競争の形態が変化してもこの基本的性格は変わらない。前貸資本の資本構成（C/V）の相違を内包した同一の費用価格を前提とした競争の結果，社会的平均的生産諸条

(6)　ここではいわゆる企業会計でいう原価計算を問題にしているのではない。しかし，独占的企業の販売戦略にとって費用計算はいっそう厳密なものが要求されるであろう。ここでは単純化した費用価格だけを問題にしている。

(7)　マルクスは資本の有機的構成（C/V）がそれぞれに異なっていても可処分当たり資本（単位資本）が同一な資本間に一般的利潤率が形成されることを費用価格と関連づけて，「費用価格が同じだということが諸投資の基礎をなすのであり，この競争によって平均利潤が形成される」(『資本論』第Ⅲ巻 S. 163）といっている。なお，『資本論』からの引用は全集版（大月書店）を用い，原文ページのみ記す。

件の成立をみる。この平均的生産条件を体現した商品がその商品世界の価値を規制する。

この生産条件は，当然のことながら労働力の平均的熟練度，換言すれば，労働力の価値と付加価値生産性の度合いをも体現するものである。この一連の競争場裡を介した資本蓄積の動態を表現することこそが，「費用価格一定」という条件である。つまり，資本制生産にあっては，商品価値の決定あるいは価格形成のメカニズムにかんする問題は，ある特定の生産部門ごとの平均的生産諸条件の変動をめぐって起こるし，かつそれが費用価格の変動に反映するという関係にあるのである。

(三)

自由競争の支配的な資本主義の発展段階においては平均利潤の法則が作用していた。平均利潤の法則は，産業資本のみならず商業資本や銀行資本の運動をも背後で規制するものとして現れる。すなわち自由競争の時代には，すべての資本が利潤率の均等化に参画したのである。産業資本が個別の利潤率ではなくて，利潤率の均等化法則によって形成される利潤率（平均利潤率）によって社会的・平均的に規制されるということは，価格形成の領域においては，個別の価値ではなくて生産価格が成立するということである。生産価格による W'－G'の社会的強制の関係が成立することが，資本主義のこの発展段階の特殊性を与えている。

ところで，労働価値説の観点《現実の市場経済をどのように規定づけているか》にかかわっては，いわゆる転化論として扱われる場合が多かった。ここで，この転化論争[8]に介入する余裕はない。ただ，費用価格の生産価格化についてのみ言及しておこう。一般的に言って，転化論の主題は価値と価格（生産価格）および剰余価値と利潤（平均利潤）の総計一致命題の論証にあった。問題提起の仕方の違い（認識の相違）が後の議論を錯綜させている原因の一つである。つまり，労働価値説の正当性を論証する際に，価値と価格の量的一致・不一致の問題として解答を試みようとする定量分析がこれまでの転化論の主流をなしてきたのである。

こうした方法的観点に立つと，今日的な価格現象である独占価格の問題を価値法則によって論証することはおよそ不可能になってしまう。現象的には独占価格は労働生産性の変化を反映しないのであるから，価格それ自体をみても価値と価格の恒常的乖離を指摘しうるだけであって，価値と価格の量的一致だけを価値法則ないしは労働価値説の論証課題とする方法は，まったく間違った問題のたて方だといえよう。もっと敷衍すれば，価値や資本概念は「関係」概念であって，投下労働量が資本主義の特定の発展段階においてどのように法則的に変化するのかあるいはせざるをえないのかという定性的分析が軽視されることにならざるをえないのである。

独占価格を含む価格一般が直接的にか間接的にかさらに究極的に価値〔関係〕によって規定されざるをえないことを明らかにすることが独占価格を今日的に取り扱う意義である。

(四)

労働価値説の今日的意義を論じる際に，価値の形態として価格を理解することは正しい。し

(8) いわゆる「転化論争」で多くの論者の主張する価値と価格の相関については，もともと次元の違うものを比較考量するという誤りに立っているといえよう。価値どおりの交換は生産価格の成立以前に歴史的にありえたが，生産価格が成立する段階では価値が生産価格に転化することで達成されるのである。この場合，生産価格は価格（市場価格）ではなく，ただしくは生産価値価格とみなされるべき内実をもつ。価値法則の現代的作用との関係で転化論争を整理する必要があるが別稿に譲る。

かし，価格が常に価値に等しいものと理解することは誤りである。マルクス労働価値論を現代に発展させるというのではなく，むしろリカードゥ的（古典派的）均衡の世界に逆転させようとする試みもまた一方で再生産されている。この種の議論の特徴は，労働価値説の精緻化よりもむしろその実質的な否定にある。

たとえば，価値の実体は“労働”であるという規定は対象に対する接近としては第一次的アプローチではあるが，その言葉に経済学的概念を付与するための前段の分析を不可欠とする。労働生産物の世界が商品世界となっている現象の世界にあっては，商品所有者（交換者）の目に映ずるのはまさに日常的に日々行っている（行われている）商品交換の世界である。異質な使用価値をもった異なった労働生産物が交換される。交換の世界では価値は直接に発現しないのであるから，価値は誰の目にも明らかな“形態”をもたざるをえない。

ところで，いわゆる転化論の研究を肯定的に解する論者も否定的に扱っている論者にも共通する事項として，価値と価格をまったく相異なったものと理解しているという特徴がある。日常的にわれわれの眼前で行われている現象が「交換」である。人間の労働生産物が商品という形態をとって，相互に交換されあう関係それ自体は現代も変わりがない。商品には価格すなわち交換価値がついている。この交換価値はまさに価値の現象形態にすぎない。しかし，人間の労働生産物が一定額の貨幣（価格）で表示されることで分析を止めてしまえば，その一定額で表示された貨幣（価格）がどうしてそうであって別のもの（価格）ではないのかの説明をすることは不可能となる。まさに価格を価格で説明するというトートロジーに帰着する。

商品に内在する二要因の一方の要因である価値が，完成された価値形態としての貨幣形態をもつことの意味をマルクスとは別の逆転した意味に理解する見解が存在する。たとえば，大野節夫氏によると，「価格とは商品の貨幣との交換比率」[9]のことだと理解され，「交換価値が商品と商品との交換比率であることは，商品そのものに交換価値，交換比率を規定するものがなければ成立しない。商品の交換価値を規定するものが価値なのである」[10]。それ（価値…清野）は，「交換比率を規定するもの」であるというのである。一見すると，価値による価格の規定関係を主張されているようだが，実はそうではない。

私的所有と社会的分業という生産をめぐる歴史的条件の下では，生産者相互の関係が互いに他人の関係の下におかれる。そして，私的諸労働が社会的分業の一環をなすものかどうかは事後的にしか認識されない。そのような生産関係の下では，労働生産物は商品という形態をとらざるをえない。マルクスもいうように，商品は交換関係のなかでのみ商品生産社会特有の価値関係を取り結ぶのである。だが，このことは大野氏の主張するような意味でではない。交換のプロセスで発現するのは価値ではなく交換価値である。しかし，日常的に経験する［現象する］交換価値は多様な形態《量的・質的》をもつからこそ価値の形態と呼ばれるのである。マルクスは次のようにいう。「商品の価値形態または価

(9) 大野節夫『マルクス経済学のパラダイム』大月書店，1992年，47ページ。なお，本稿で考察の対象にしたのは第1～2章の大野氏の「価値論」把握に限定していることを断っておきたい。氏の独自な貨幣理解に基づく，世界貨幣に対する認識やインフレーションさらに資本・賃労働の問題については別の機会に取り上げたい。

(10) 同上。

値表現は商品価値の本性から出てくるのであって，逆に価値や価値量がそれらの交換価値としての表現様式から出てくるのではない」[11]。つまり，多様に表現される交換価値の次元に商品の価値関係や交換関係を限定すると，交換価値を規定する価値という，事態の本質的関係の解明が不可能にならざるをえないということである。

それにもかかわらず大野氏は，交換関係（あるいは交換比率）の過程に商品の価値規定を発見するのである。マルクスによると，生産物の商品形態からその形態を剝ぎ取れば，単なる人間の労働生産物一般（異質労働の第三者，共通項としての人間労働）が残るというが，大野氏によると，商品Aと商品Bが等置の関係におかれるA＝Bということは本来的に成立しないとされる。その理由は，AもBもそれぞれ異なった具体的有用労働の産物であるからだというのである。『資本論』の価値形態論の箇所でのマルクスの簡単な価値形態，x量の商品A＝y量の商品Bという等式は，大野氏によると，$\frac{Ca}{La}=\frac{Cb}{Lb}$(Ca，Cbは商品，La，Lbは具体的労働のこと)[12]のことと同じで，両者に共通の「第三者」を即時的には表しえないもの，つまり，等置のための「尺度単位になるべき公分母が存在していない」ためにイコールにはなりえないというのである。

それに代わって，大野氏が提起しているものは，「労働による商品の生産」から「労働による商品の取得」[13]への「パラダイム転換」が必要であるということである。では，氏のいうところの「労働による商品の取得」とは一体何を意味しているのか，以下で検討してみよう。

(11)　マルクス『資本論』第Ⅰ巻，S. 75。
(12)　前掲，大野，56ページ。

大野氏によれば，マルクスの価値形態の展開では，価値の実体規定が先行してしまい，交換〔この商品交換という形式は，さらに発展した商品経済すなわち交換が資本の一般的流通に包摂される資本制生産における流通過程全般の問題にまで拡張して考えてよいと思われる。…この点後述。〕のもつ固有な意義が看過されるというのである。そしてまた，交換における固有な意義とは何かというと，交換こそが生産物一般を商品たらしめるものであって，交換で実現される一定額の貨幣との交換比率である価格の成立と，結果として交換しようとする商品（相対的価値形態にある商品）の価値が成立するというのである。交換が成立することによって個々の商品に含まれている労働が，取得されるべき他の商品の価値に関連づけられるということは，この他の商品が，商品の二要因の一方の価値の自立化したもの，すなわち貨幣商品であるとすれば，ある商品の価値は他の商品の価格でしか表現できないことにならざるをえない。

大野氏はマルクスの価値形態を$\frac{Ca}{La}=\frac{Cb}{Lb}$とし，パラダイム転換以後の価値形態は，マルクスのものではなく，$\frac{Ca}{Cb}\tau\frac{La}{Lb}$であるとしている（$\tau$は等置を意味する記号）。

(13)　大野氏の提唱する「パラダイム転換」は，主観的意図としては労働価値説の拡充ということだろうが，必ずしも説得的ではない。氏が発見する「交換過程」で生じる価値概念は価値の実体としての労働とどのような関連があるのかを明確にしなければならない。本来的に価値をもたない「サービス労働」が価格をもつ現象を既存の労働価値論で説明できないわけではない。資本制的に営まれるサービス産業における価値の実体規定にかんしていうならば，そこでの投下資本と賃労働が付け加える剰余価値がある。それがどの程度価値実現できるかは，サービスの需要水準に規定される。サービス労働の需要者は国民一般であり，賃労働者である。したがって，サービス価格の価値的実体は，賃金からの価値移転であり，サービス産業の動向は生産的労働者の賃金水準に規定されるのである。

Ca＝Cbという価値形態は，実は大野氏によるとその背後にCaがCbを取得するための労働Lbに等置する商品Ca所有者の等置行為があり，また，逆の関係，CbがLaに等置する行為があるということである。だから，大野氏の場合の価値形態とは，交換あるいは交換過程そのものであって，Ca＝CbとはCaτCbのことなのである。実際，氏は交換によってのみ「価値が生成する」と主張しているのである。しかしながら，大野氏のいう等置式CaτCbは，一面では，Ca＝Cbを含んでいるわけであり，また，$\frac{La}{Lb}$という「労働の比率」は直接に価値概念と結びつくものではないといわざるをえない。

なぜなら，仮に，CaとCbがめでたく「交換された」としてもそれは単に偶然かもしれないし，$\frac{La}{Lb}$の比率を特定できないからである。それだけではなく，CaやCbという商品を生産するのに必要な労働は直接にそれを生産する労働に限定する意味はないとされているのであるから，Caに結実する労働Laは多様な労働の集合体〔$La : \Sigma(L_{a1}+L_{a2}+\cdots\cdots+L_{an})$〕ということになって，CaやCbの価値の規定を与えることは困難になる。価値概念は，私的労働が直接に社会的性格を獲得できない生産システムの段階に特有の概念であって，その意味では価値概念は，私的労働相互の，換言すれば商品生産者（所有者）相互の運動を規定づける「関係概念」である。同時に，価値概念のもう一つの側面，つまり，価値の量的な規定の問題がある。価値法則の貫徹形態としての等価交換の法則は，単に観念的に描かれた法則の作用ではない。発展した商品生産社会としての資本制生産においては，商品価格は市場価格の変動となって発現する。資本主義の表層におけるこの具体的な価格変動は物価変動となって，一見すると無規律な運動のように見える。だが，生きた経済を考察の対象にすればたちどころに了解されるように，現実の市場では需給の変動が資本の蓄積という必然的な媒介項によって一定の法則性をもつことは指摘するまでもない。

そこで，大野氏のいう商品交換の領域で現象する価値等置式CaτCbの右辺が貨幣商品になって，いろいろな労働量〔L_a，L_b，$L_c\cdots\cdots L_n$〕が単一の貨幣商品によって価格表示されるといっても，それは価値とまったく同義の内容をもつわけではけっしてない。まさに，マルクスがいっているように，価格形態こそは価値形態の混沌とした内容を一方で表しているのである。先に指摘しておいたように，価値と価格の関連は本質と現象の関係にほかならないということは，価格は内在的価値から乖離する場合が一般的だからである。それでも，商品世界の再生産のシステムは，価格形態を不可欠の構成要素とするのである。マルクス的手法を「労働による商品の生産」と理解するかどうかは別にして，商品交換を規定するものとしての価値概念の意義は重大である。商品交換の現象の世界では，交換価値すなわち価格範疇が成立し，その固有な運動が展開される。商品生産者あるいは商品所有者が現実に目にする事情はまさにこの価格範疇にほかならない。何らかの事情によって当該商品の価格が上昇する場合や下落する場合には，前者は価値以上に後者は価値以下に価格表示〔過大評価と過少評価〕(14)されることになる。このいずれかの場合に当てはまることは，価格

(14)　これが単純な商品流通で現れる場合についてマルクスは「商品は，その価値からずれた価格で売られることもありうるが，しかし，このような偏差は商品交換の法則の侵害として現れる」（『資本論』第Ⅰ巻，S. 173，傍点，引用者）といって，商品交換は等価物の交換であることを強調している。

変動の中心としての価値が不可欠だということである。先の双方のケースにおいても，交換が成立しその点では需給が均衡しているわけで，現象の世界では一方は高すぎる価格が成立し，他方は低すぎる価格が成立している。この場合，商品の「取得」に必要な労働《価値？》は，どのように規定されるのだろうか。価格とは，価値の貨幣表現であるが，商品に内在する二要因の一方が自立し，価値の化身・絶対的定在として振る舞うようになると，一般的等価形態である貨幣はそれ自身の内在的価値との量的な関連が失われてしまうのである。したがって，貨幣商品〔金〕の登場によって商品交換がスムーズに進行していくとしても，交換しようとする商品自身の価値それ自体が多様な価格で表現されることを妨げるものではありえない。

大野氏は「交換関係」を重視する。交換のなかでのみ富一般が商品になる。交換の外に出てしまえば，商品は単なる使用価値一般にすぎなくなるとも主張されている(15)。何度もいうが，私的労働と社会的分業とに特徴づけられた生産のシステムの下では，労働生産物一般は商品という形態をとらざるをえない。価値概念の検証についても，商品生産および商品交換の特殊なシステムの法則的解明《弁証法的解明ということ》を媒介にして行わなければならない。その際に，価値概念の論証（あるいは価値概念の豊富化といってもよい）の手続きのためには，価値とは何かをはじめに規定しておかねばならない。もちろん，論理の前進は同時に後退でもある。だから，はじめに規定した概念は抽象的概念であり，それが具体的な運動の契機を与えられた段階では，さらに内容が付加された概念として発現するのである。『資本論』冒頭商品の性格規定――資本制商品か歴史的単純商品か――をめぐる論点は(16)，依然十分に解決をみた問題ではない。私は，この冒頭商品は資本制商品（資本制という性格を捨象した商品）であると考えており，資本制生産の特殊な性格を法則的に解明するためには，資本の一般的基礎・土台としての商品を分析の対象にしなければならないと考える。大野氏との認識の違いは，分析を交換領域に限定するのかそれとも商品交換から抽出された個別の商品を分析して，労働の二重性からさらに価値の実体としての人間労働（抽象的労働）まで下降し，再度，現実の商品交換およびそこで現象する交換価値，価格形態，貨幣形態の独自な運動・歴史的形態の分析を不可欠な作業と考えるのかどうかにある。「交換関係」のなかで運動するのは，交換価値（実質的には価格形態）でしかないのであって，「人間労働の凝固としての価値」が交換価値として現象するというのでないとすれば，交換価値を規定する価値概念を別個に与えなければならないであろう。実は，先に指摘しておいたように，大野氏は「交換関係」のなかに価値を発見しているのである。以下で，その点を吟味しておくことにする。結論を先取りすると，大野氏の価値概念は交換関係に入る二商品のそれぞれの「労働」が交換が成立したことをもって，互いの労働を「支配する」労働(17)として，異質労働（具体的労働）ではない共通の労働に転化しうる労働だということである。

(15)　前掲，大野，45ページ。

(16)　この論点については，たとえば，松石勝彦『資本論の方法』青木書店，1987年の第2編を参照されたい。

(17)　交換当事者のある一定量の労働が対象化された生産物（商品）が他の商品（使用価値）の何単位に相当するかという問題は結局，互いに同一の人間労働に還元されることになる。貨幣が商品価値を一般的に表し，購買手段ではなく単なる商品交換を媒介

交換過程，発展した資本制生産においては諸商品の交換過程は，資本の一般的流通のなかに包摂される。資本の一般的運動図形は貨幣資本循環の範式G－W…P…W'－G'で表される。社会的総資本の再生産を資本制生産の結果を含む一連の流れとして考察する場合には，商品資本循環W'…W'範式がふさわしい。商品交換はすべて貨幣によって媒介される。資本の価値増殖運動の全過程が販売・購買の両過程の交互的運動が進行することによって遂行されるのである。交換過程＝流通過程＝価値の実現過程においては価値どおりの交換が前提されている。なぜこのような自明のことを問題にするのかといえば，価値どおりの交換というのは，恣意的な条件ではなくて，むしろ絶えず動揺する市場価格の変動を規定づける条件であるからである。諸商品の価値の実体は，抽象的人間労働であり，その大きさは社会的に必要な労働の量，すなわち労働時間で計る(18)ことができる。実際に商品がそのようなもの〔価値物〕として交換されたがゆえに，資本制生産が発展して社会的平均価格＝生産価格が成立するようになると，個別的価値と社会的価値の乖離現象という新たな事実が発生するのである。

しかし，この場合でも，社会的には総価値＝総価格という形で価値法則が貫徹することが明らかになったのである。商品交換に入り込む諸商品は，すでにその背後での労働過程での人間労働の投入を前提としている。このことは，商品生産が個別の偶然的な生産の編制ではなくて，それ自身継続的な生産であること，すなわちそれぞれの商品が再び交換関係を取り結ぶいわゆる再生産を意味しているということである。価値どおりの交換という事態はこの意味での歴史的な商品生産の発展段階において析出できることなのである。換言すると，同一の生産物を生産するための生産技術，労働の熟練度，労働の規律などの諸要因は，同一の生産が継続して繰り返し発現すること，すなわち再生産でなければならないということを意味しているのである。

商品生産は他人のための使用価値の生産（交換の目的）であるということは，社会的分業体系の下では他の生産物（使用価値）もまた同様の商品（価値物）でなければならないのである。

（五）

貨幣の登場によって商品の価値規定がどのように具体化（客観化）できるか。この論点にか

する流通手段の機能をもつと貨幣は価値の章標におきかわる。貨幣価値と貨幣商品の内的連関が断ち切られ，貨幣一単位が支配する商品価値が独り歩きするようになる。今日のような不換紙幣(国家紙幣)の場合はこの関連が増幅して現象する。

(18)　貨幣は一般的労働を体現したものとして現れる。この点に関連して大野氏も労働時間（社会的・平均的に必要な労働時間）で価値が計算されることを認めている(前掲，大野，72ページ)。一定額の貨幣との交換に際して，諸商品は自らの価値を労働時間で秤量するのであれば，価値の大きさを労働時間の関数として規定した置塩氏の見解を否定することにはならないと考える。置塩氏は価値の計算式を単純な事例で呈示している。それは，生産財の種類がk個，消費財の種類が1個あり，第i種類の生産物1単位生産するときに要する第j種類の生産財の必要量をaijとし，また，第i種類の生産物を1単位生産するに必要な生きた労働時間をτiとする。第i種類の商品の価値をtiとすると，$ti=\sum_{j=1}^{k} aij tj+\tau i=ti$ (i＝1，…，k，k＋1，…，k＋l) の連立方程式で価値tはaとτの関数として決定されるとするものである（置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房，1977年，12ページ参照)。

問題は，交換過程で現象する商品の価値の規定について，一定の範囲にまで発展した商品生産を前提する必要があるということである。個別の商品の生産に必要な生産諸条件の平均を語れる現実的要因が存在しなければならない。これは，後に商品生産が資本制的に営まれる際の個別の産業部面における市場価格の運動を規定する市場価値を問題にする場合に再現する問題である。というのは，個別の産業部面での平均的生産諸条件が形成されることが資本の部門間移動を生じさせる条件であるし，一般的利潤率の成立にとって不可欠の要素だからである。

かわっても大野氏の認識は通説とはかなりへだたっている。氏は（交換関係）の過程に価値を発見するが，この価値とは$\frac{La}{Lb}$の労働の比率で与えられ，ここから，価値の実体は「取得に必要な労働」であるという結論を導かれる。だが，この実体としての労働はすでに指摘したように，いろいろな労働の集合体であり価値の大きさとしては一義的に決定されないものである。

商品価値が自立化し，一般的等価形態の位置に貨幣が出現するとこの個別的な価値の表現はどのようにして社会的性格を獲得するか。これは氏の説明によると，先の単純な価値形態の等置式の理論上から，$\frac{Cn}{Ma}\tau\frac{Ln}{Lm}$と表現され，不特定の商品一般が単一の貨幣商品Mで表されることで尺度単位の個別性という制約から開放され，統一的尺度単位が獲得できたとされる。この交換は商品と貨幣が交換されるのであるが，商品Cnと貨幣Mが交換されるということは，労働Lnが一定額の貨幣を取得する労働（Lm）に等置されることを意味し，こうしてすべての個別的労働が「共通の量的な規定性をもつ」ことができたと結論づけている。

実際の商品交換においては氏も指摘しているように価格が支配する。現象的には無規律に上下運動するように見える価格範疇の独自性をどのように把握すべきか。氏は価格変動の重心に価値概念を設定している。だが，大野氏の価値は「交換関係」のなかで生成する価値であり，価値が貨幣形態つまり価格として現象する世界においては，価格形成は商品所有者と購買者としての貨幣所有者との「交渉過程」を通して成立する〔氏のいう期待価格を経て〕(19)というのである。交換（流通）過程で成立するのは価格以外にない。問題はその価格がどのような価値を表現するのかということである。交換が成立して一定の量的規定性をともなった商品が何単位かの貨幣と交換されたとしても，このこと自体が即価格＝価値を示すものではない。大野氏は商品に内在する価値どおりの交換，言い換えると価値価格の成立を否定するわけであるから，価値≦価格の一致・不一致の問題には別の論理を展開しなければならない。ところが，氏の場合の交換において形成・成立するといわれる価値と価格の区別が実質的には解消してしまっているのであるから，以上の問題は氏にとっては発生しないことになる。

価格は市場価格となり，同種商品の多様な個別的価値が単一の価格〔市場価格〕で表される。価格の変動要因には需給関係の変化等の諸要因がある。大野氏によれば，価値も価格もすべて市場で〔交換過程で〕形成される。違いは，価値はストレートに現象しないだけである。交換の担い手による値踏み交渉によって成立する価格は，双方が満足する価格となってそれは「取得に必要な労働」に等しく，したがって，価値に等しいというのであれば，価格をもって価値を説明することあるいは価値を価格一般に解消する以外の何ものでもありえない。

労働価値説を現代に活かす方法・立場によるならば，問題は価格は多様な運動を行うこと，しかし，価格は価値の形態にすぎないこと，その形態〔様々な歴史的形態を含む〕の固有な運動を価値法則の作用とそれにインパクトを与える反作用要因の分析をとおして明らかにすることが重要であると思われる。

現代資本主義は独占資本主義である。ここでは価格は独占価格に転化している。独占価格は直接に価値の変化を表さない。独占価格では価

(19)　前掲，大野，86ページ。

値と価格の乖離が常態になっている。しかし，独占価格もまた市場価格としての規定も受けざるをえない。章を改めて，独占価格の運動のなかで価値法則〔労働による価値の規定〕がいかに貫いているかを独占資本の蓄積過程の分析をとおして検証していくことにする。

第二章　現代資本主義分析における価値法則

(一)

全般的危機論に依拠した理論的潮流としての独占資本主義論や国家独占資本主義論[20]において，いわば論証抜きに前提されていた独占資本主義の停滞性や資本主義の自動崩壊（解体）については，事実がこれを完全に覆したといえよう。

しかしながら，このことはレギュラシオン派が主張するように史的唯物論を，あらゆる事物を経済過程に還元する誤った方法と理解して国家独占資本主義論を否定することにはつながらない。問題は国家独占資本主義をどのように把握するのが科学的に正しいのかということである。国家独占資本主義の時代の支配的資本は金融資本である。したがって，それ自体一つの制限である金融資本の資本蓄積がどのような限界に遭遇し，新たな制限としての自己を形成していくのかが解明すべき問題だということになる。

金融資本あるいは独占資本の規定的・推進的動機は独占利潤の生産とその取得である。Going-Concern としての金融資本の支配体制を構築していく運動の規範が“独占”であることはいまさら指摘するまでもない。この点を敷衍すれば，単に独占利潤の獲得にすべてが優先されるということだけではなく，「独占体制」を維持するためには，労働力という資本制生産の根幹にかかわる資本（人的資源）の独占的管理（労働力市場の排他的・分断的統制），原材料資源（基本的エネルギー資源：石油その他鉱物資源）の独占，官僚機構の独占，保守政党の育成による議会制民主主義への積極的関与さらには軍事力の増強などが不可欠の構成要素になっている。

現代資本主義の危機とは，一国の金融資本ないし金融資本集団が直接に支配力を行使できる領域に限定するならば，そこでの独占利潤の取得が困難になることである。つまり，言い換えると独占体制による価値の収奪機構に障害が生じたということである。価値法則の貫徹形態の相違の箇所で考察したように，独占段階では価値法則の客観的な作用が後景に退いて，価値法則の貫徹は迂回的にしか実現しないことの経済学的意味は，この価値収奪機構自体が確立→破綻→修復→再編という一連のプロセスを辿らざるをえないからである。この環の重要な内実が「競争」と「独占」の相互作用である。

(二)

本稿冒頭で指摘しておいたように，独占価格もまた「市場価格」であることから生じる制約を回避することはできない。独占的産業資本が成立し，少数の巨大企業の支配体制が確立している独占部面を考察すれば明らかなように，競争を完全に否定することは不可能である。この理由は，独占部面においても個々の独占資本の生産は私的生産（私的労働）であり，社会的には生産は無計画的なものとして現れざるをえないからである。また，独占資本間の協調的価格行動は前提条件の一つに生産諸条件の格差が存在するからである。したがって，独占的価格支

(20)　前掲書，上野，清野編『現代資本主義をみる目』第8章，拙稿「現代帝国主義の理論と金融寡頭制」を参照されたい。

配〔その継続〕の本質は独占段階における競争の制限あるいは競争の止揚にあるとする見解は，独占資本主義もまた資本主義であることの位置づけに失敗しているといわざるをえない。

独占資本の資本蓄積にとって，独占価格（価格政策）がどのような位置を占めているのかというように問題を提起すれば，独占価格が自由競争の時代の生産価格の成立に帰結する市場価格とはまったく異なった価格範疇である側面を強調しなければならない。つまり，独占資本は価格を設定する力能をもつのである。生産の集積は独占体制の物質的基礎である。産業の編制が重化学産業を基盤として形成されると，主要な産業部面には少数大企業の供給体制が確立する。この独占的供給体制の確立については次のことが喚起されねばならない。つまり，最終の独占製品の供給だけをみれば，まさに少数の大企業による生産の支配として描くことが可能である。事実，「独占価格の理論」での独占部面の取扱いをみても参入阻止価格モデルに典型的に認められたものである。現実の独占部面の存在形態は，トップ企業を頂点にした生産の階層構造，ヒエラルキーが形成され，それが独占価格形成についても重要な役割を演じさせられているのである。私はすでに旧稿[21]でこの問題を論じているが，いま少し補足して論じておきたい。

ここでの観点は，独占価格形成とその限界が価値法則の作用によって明確になるということである。独占価格の成立は，独占資本の支配体制の重要な環をなすことはいうまでもない。だが，通常の価格理論で問題にする独占価格の理論は，独占資本の価格支配に対する能動性については説明するが，それがどのような制限に到達しかつまた，蓄積過程上の限界を自らの制限として克服していく動態過程の説明はほとんどなされてこなかった。ここに「独占資本論」（独占資本主義論）の限界があった。

価値法則の貫徹形態としていわゆる総計一致命題がある。総価値＝総価格，総剰余価値＝総利潤がそれである。この命題について指摘しておくならば，自由競争段階においても価値はストレートに価格に一致しているわけではなく，価値は生産価格に転化することで法則の正統性が認められたものである。

独占資本主義も私的生産・商品生産社会であることには変わりがない。独占資本の資本蓄積にとって独占価格は不可欠な構成要因である。独占価格の設定によって独占利潤を獲得することが自己目的化されるのだが，その際に重要なことは独占価格を一定水準に維持すること（協調的価格行動：価格協定）が独占利潤を安定的に恒常的に確保するための必要条件になっているということである。独占資本相互の取引も独占価格で行われるが，この部分については互いに相殺される。主要な生産手段部門や中間部門は独占部門であり，生産手段については相対的に安定した価格での供給体制が確立していたほうが個別の独占資本の蓄積上は好都合なのである。独占価格はこの意味で，資本と労働の社会的配分に関与しているのである。

独占価格〔図－１を参照〕で販売することによって独占資本は独占利潤をえる。独占価格形成は価格形成一般につうじる費用価格を基礎にもっている。不変資本要素である固定資本(k_1)，原材料費や補助燃料費などの流動不変資(k_2)，労働力商品の価格，賃金に相当する可変資本(k_3)さらには工場用土地の地代や利子(金融コスト)などの費用が生産には不可欠である。

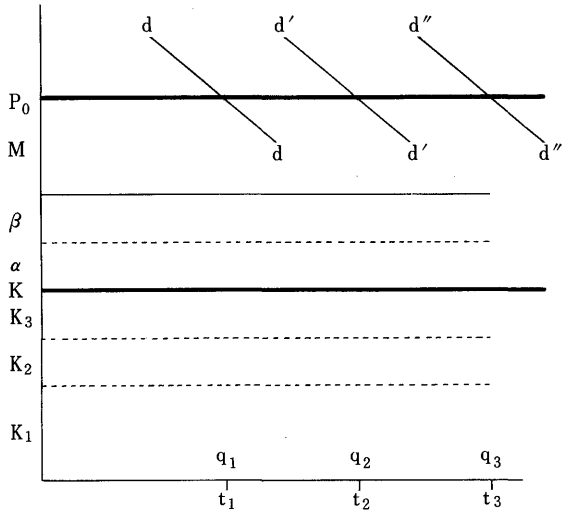
(21)　前掲，拙著『現代経済と蓄積体制』の第６，７章を参照されたい。

ただ，成立した独占価格それ自体を考察しても特定の独占価格での需給関係が成立しているだけであって，われわれはここからさらに独占価格の価値的内容についての考察にすすまなければならない。この観点は独占価格を独占利潤の視点から把握するということにほかならない。すでに指摘したように，独占価格として成立する背後にはいろいろな費用項目が入り込む〔$k : \Sigma K(K_1 \cdots\cdots K_n)$〕。その際に，独占資本が生産に必要な部品，半製品などは中小企業（下請企業・非独占資本）から購入するが，ここでは対等な資本の関係ではないのであるから，これら商品の価格は独占資本によって引き下げられることになる。本来は中小資本家の利潤をなす価値＝剰余価値の先取りが行われる。これが独占利潤の一部（α）を構成する。また，独占価格での購買 G－W を余儀なくされる中小資本家や労働者は賃金（所得）からの控除（β）にならざるをえない。したがって，独占利潤は独占資本自身の生産過程で生産される剰余価値（M）以外に以上の価値部分からなっているのである。独占資本による社会の総剰余価値と価値からの収奪こそが独占価格を固有な経済学的範疇にするのである。

この独占価格〔独占価格による独占利潤の取得〕の成立は資本制生産の発展段階を表現する。というのは，独占価格が一般的に受容される関係が成立する経済的基礎《生産力の発展》が存在していることにほかならないからである。独占価格の設定によって独占資本は独占利潤を獲得するが，この価値収奪が可能になるためには利潤の源泉としての剰余価値がそれだけ生産されていなければならない。中小企業が総体として独占利潤を提供してもなお継続的な再生産が可能であるという生産力の発展を前提にしてのみ独占価格は成立する。

独占価格もまた価値的変動を被る[22]。独占価

図－1　独占価格の価値構成



P_0 ……独占価格
M ……独占資本の剰余価値
α ……非独占資本の剰余価値
β ……賃金
$C+V=K=K_1+K_2+K_3$＝投下資本
K_1……固定資本
K_2……流動不変資本
K_3……可変資本
d—d……需要曲線
q ……供給量
t ……時間

格もまた価格一般がそうであるように変動するのであるが，しかし，名目的価格は協調的価格行動によって一定水準に維持されているので実質的意味での価格変動ということになる。図－1では，便宜的に技術水準に変化がないものと想定して独占資本の資本蓄積を示している（時間的推移 $t_1 \rightarrow t_2 \rightarrow t_3$ において供給量が $q_1 \rightarrow q_2 \rightarrow q_3$ と増大する）が，その蓄積にともなって費用価格が上昇すると P_0 の価格に変化がない場合は実質的には P_0 は低下したことになる。その場合独占資本は，独占利潤の減少を阻止するためにコストアップ分を価格に転嫁する行動をとる。また，この費用価格（k_1，k_2，k_3）の価格上昇は独占資本間の蓄積競争によって引き起こされることは指摘するまでもない。独占価格は独占利潤獲得の有力な手段であるが，独占利潤の増大を目的にした独占資本間の競争が独占資本の資本蓄積を媒介・促進するのである。現実には，独占資本の蓄積様式は既存固定資本設備の償却完了の後に新規の設備投資が行われるのではなく，競争過程においては両者は一体のものとなるために供給能力はそれだけ増加するのである。新たな技術水準を体現した新規投資は費用価格の削減を可能にしてそれだけ超過利潤を獲得することが可能である。生産能力の増強には労働生産性の上昇をともなうのは一面の事実であるが，大量生産には不可避的要因として費用価格項目の一つをなす流動不変資本部分が増大するのであって，この部分の独占価格に与えるインパクトは大きい。結果として供給増は価値の実現過程，つまり市場問題を生じさせるのである。この過程は同時に独占資本内部での相対的剰余価値生産の拡大を含むわけであり，「日本的経営」などと一面で賛美されるような各種の徹底した労務管理による労働力の過剰な支出（労働強化，超過密，長労働時間）が強制される。資本蓄積の比率に対して賃金（名目）率の上昇は遅れる傾向にあるがゆえに，社会的な再生産の過程をとおした剰余価値率の上昇に連繋していくのである。

独占資本主義といえども生産の担い手は個別の独占資本である。したがって，生産は私的生産の形態をとるために特定の局面においては過剰生産が表面化せざるをえない。独占資本は過剰生産を顕在化させないために生産調整を行う能力をもっているが，過剰生産が恐慌となって発現することそのものを阻止することはできない。独占資本の蓄積の過程では，固定資本・流動不変資本価格の上昇および貨幣賃金率の上昇という費用価格の上昇が顕在化する。資本蓄積とは現実資本の蓄積のことであるから，この場合の費用価格の上昇は名目的物価の高騰とは違って実体経済の成長を反映しているといえよう。独占価格の変動要因を独占資本の生産過程に限定した場合でも，費用価格諸要因の価格上昇は独占資本にとっては利潤率の低下になる。通常のケースでみた流通過程での不等価交換の強制という独占的関係は，こうした形で修正を迫られる。不等価交換は対応する中小資本だけでなく最終消費者としての賃労働者に対しても影響を及ぼすのであるから，中小資本の価格引き上

(22) 図－1では，単に独占価格の価値的構成を示したものにすぎない。時間的推移のなかで発生する供給の増大分にかんしては間隔は等間隔にしてあるが，現実には資本の蓄積には技術革新が随伴するわけであり，前貸資本総額が増大する，つまり独占資本の場合では固定資本がそれだけ大規模になることを含む。また，生産性の上昇は単位生産物の価値低下を実現するのであって，貨幣賃金率に変化がないとすればこの部分は独占的超過利潤を構成する。なお，需要曲線を右下がりのものとしているが，独占価格と価値実現される独占商品の量的関係は，価格が下がれば販売量が増加するという比例関係にあるのではない。むしろ，図に示されているように，需要曲線が右側にシフトすると考えるのが正しい。

げ要求や貨幣賃金増額の要求となって現象する。これらは，明らかに内的な価値の回復に基礎づけられた価値法則の現代における作用形態である。

独占資本は絶えず自らの存立基盤であるところの独占利潤の拡大を意図している。独占利潤は独占価格の形成という領域だけに限定することは一面的であり，金融的利益をも追求しているのが現実の姿である。以上では独占的産業資本としての側面に焦点を絞って考察を試みたのであるが，独占的価格支配をとおした独占資本の資本蓄積が非独占資本や賃金などの価格変動を引き起こし，結果として独占資本の蓄積条件の変容＝再編にいたることが現代における価値法則の発現形態であることを明らかにした。

なお，現代の貨幣＝不換通過（国家紙幣）の過剰投入として特徴づけられるインフレーション〔政策〕は，独占価格支配の限界を克服し，独占資本の現実資本の価値維持と資本蓄積の促進および，価値収奪基盤の再構築という役割を担っているが，この論点にかんしてはすでに別稿[23]で解明しているので参照されたい。

いずれにしても，価格範疇は，生産価格にしろ独占価格にしろ価値の形態にすぎないのであって，それぞれの概念の成立のための資本制生産の歴史的発展関係のなかでその固有な位置を確定すると同時に，価値と価格の相互関係を論理的に示す視点が重要である。

（松山大学経済学部）

(23)　前掲，拙著『現代経済と蓄積体制』の第8，9章を参照。インフレーションは，貨幣価値の低下，名目的物価上昇だとする表面的認識だけからはインフレーションが独占資本の蓄積の機構（制限突破）に組み込まれていることが看過される。インフレの進行だけをみると，現代における価値法則の作用・貫徹形態が中小企業の価格引き上げや賃金の引き上げ要求として現れる価値的根拠の存在が隠蔽され物価の上昇のみが強調されてしまう。